

ページ

- 新・宮城の将来ビジョンシリーズ
- 2 PROGRESS ~ともに創ろう、躍進する宮城の未来~  
一般社団法人東北まちラボ(山元町)
- 特集1
- 4 若い力がみやぎで輝くために
- 特集2
- 6 プラスチックはえらんで、減らして、リサイクル
- 県政ニュース
- 8 再生可能エネルギー地域共生促進税  
4月1日から導入します
- 県政ニュース
- 9 東日本大震災の伝承に向けて
- おいしいものがたくさん!
- 10 まんぷくみやぎ
- 11 みやぎのふるさと通信(柴田町・岩沼市)
- 12 7つの地域から虹メール
- 14 お出かけガイド
- 16 県立施設インフォメーション
- 17 県からのお知らせ

みやぎの人口(令和5年12月末現在)

住民基本台帳人口/2,242,394人(前年同月比-15,086人)

男/1,093,627人 女/1,148,767人

世帯数/1,044,641世帯(前年同月比+8,691世帯)

宮城県は、令和6年能登  
半島地震の被災地の復  
旧・復興を応援します。



今号の表紙

仙台いちご® 初の台湾輸出!

1月に台湾への輸出が始まった県のオリジナルブランド「もういっこ」。大粒の果実と爽やかな甘さが特徴で、日本と異なる台湾の残留農薬基準をクリアするべく、手間暇かけて育てられました。台湾向けのイチゴを生産する、JAみやぎ巨理いちご部会長の嶋田さんの農園で撮影した1枚です。皆さんもぜひ、今が旬の仙台いちご®を手にとってみてください。

新・宮城の将来  
ビジョン シリーズ  
PROGRESS  
ともに創ろう、躍進する宮城の未来

第15回

地域と共に歩む  
まちづくり

一般社団法人東北まちラボ(山元町)

本シリーズでは、県政運営の基本方針「新・宮城の将来ビジョン」において重要な視点として位置付けている「人づくり」「地域づくり」「イノベーション」「SDGsの推進」に焦点を当て、各分野で魅力ある活動に取り組む県内の企業・団体などを紹介しています。



兵庫県から宮城県に移住し、山元町をはじめ、県内各地で地域コミュニティの再生に向け、自治会などの運営支援を行っている一般社団法人東北まちラボの橋本大樹さんにお話を伺いました。

共施設のデザインなど、ゼロからのスタートで本当に苦労しましたが、住民と行政のつなぎ役として、話し合いを重ね、双方の意見集約と合意形成に注力しました。

実際に新市街地に移転してからは、住民同士が顔を合わせることが重要と考え、イベントを何度も行いました。また、自治会の会合などでは、意見を出しやすい雰囲気づくりを意識し、座席の配置など、小さな工夫を重ねました。

もともと兵庫で、自治会やコミュニティづくりといったまちづくり支援の仕事をしていました。東日本大震災が発生し、宮城大学が山元町の復興まちづくりに向けた取り組みを始めるということに声をかけていただき、2012年に宮城に移住しました。

—どんな活動をしているの?—

地域と一緒に悩みながら歩んだ12年間震災後に集団移転が進められた山元町では、3つの新市街地が整備されました。地域住民も行政も、協働して進める復興まちづくりは初めての経験で、土地利用や公

共施設のデザインなど、ゼロからのスタートで本当に苦労しましたが、住民と行政のつなぎ役として、話し合いを重ね、双方の意見集約と合意形成に注力しました。

実際に新市街地に移転してからは、住民同士が顔を合わせることが重要と考え、イベントを何度も行いました。また、自治会の会合などでは、意見を出しやすい雰囲気づくりを意識し、座席の配置など、小さな工夫を重ねました。

その後、2020年に「(二社)東北まちラボ」を設立してからは、台風で被災した丸森町など、県内各地で支援を行っています。

学生の柔軟な発想と行動力に期待

今後の自治会運営には、若い力が必要だと考えていた時に、偶然にも、県の新規事業である「被災地域コミュニティ活性化支援事業」と方向性が合致し、業務委託を受けて令和5年度から事業がスタートしました。

この事業では、自治会活動への学生参画に

より地域活性化を目指し、活動にあたって学校との調整などを行っています。

学生には、この事業を通して地域で活躍する人材になってほしいです。そのためには、単にイベントでお手伝いをするだけでなく、企画の段階から会合に入り、どのようなイベントをするのか、自分たちで何ができるのかを地域と一緒に考えることが大切です。

一方、地元住民の受け入れ体制も大切で、学生の新しい考えを否定せず「いいね」と言える雰囲気を作らなければなりません。

初年度は、学生に地域を知って好きになってもらうため、住民交流会や防災訓練などで地域住民との交流を図りました。これを機に、継続して学生が参画できるような取り組みを行っていききたいです。

—今後の展望は?—

人口減少社会という、誰も経験したことがない状況でのまちづくりに絶対的な正解はない



一般社団法人東北まちラボ  
代表理事 橋本大樹さん

く、「これをすれば地域が良くなる」という特効薬はありません。重要なのは、どんな意見が出て、どういう議論があって、その結論に至ったのかという「プロセスの積み重ね」だと思っています。そういう考えを浸透させていききたいですね。

日々の活動でも、プロセスには関与しますが、意思決定には関与せず、地域の方々と一緒に悩んで、答えを探しています。そういうプロセスを多くの方に経験してもらい、持続的な自治会運営やまちづくりにつなげていききたいです。

知事コラム  
村井が走る



復興から発展へ!

すでにマスコミ報道がありましたが、昨年10月、台湾の半導体受託製造会社(お客様から設計図を受け取って、設計図通りに半導体を作る会社)の工場が大衡村に立地することが決まりました。新会社の名前はJSM Cホールディングス株式会社です。大きな特徴は、①台湾法人ではなく、新たに日本人を立ち上げて工場を新設(つまり、新会社が開発した技術は日本の知的所有権になる)②「記憶をつかさどるメモリーという半導体」と「情報の処理や計算を行うロジックという半導体」をどちらも作っている世界でたった一つ

の受託製造会社(二つの半導体をついにまとめる技術も有している)③投資額が8000億円と巨額④関連企業の進出が期待できる⑤台湾から優秀な技術者およびその家族が宮城県に移り住む⑥今まで県外に流出していた県内の工学系大学や高専の卒業生の就職先になるなどです。震災から13年。ハード整備はほぼ完了しましたが、今後は急激な人口減少社会を迎え、消費の減退、労働力不足といった問題が顕在化してきます。そうした状況下、東日本大震災で大きなダメージを受けた宮城県を

発展させるためには、より多くの雇用を生み出し若者が宮城に定着するだけでなく、県外から人を呼び込む政策が非常に重要になってまいります。外資系企業の誘致を弾みに復興から発展に向かってアクセルを踏みたいと思います。

宮城県知事 村井嘉浩